



所用地等 3表 7の 3
行連合会 日直 表
会連 2用 直 表
沖繩県主久砂 (098)868-6270
那覇市久砂 発行電 F AX (098)863-0017

沖繩の基地占有率
県土の11・06%
このたび沖繩県総務部が、このたびの調査で、沖繩の基地の占有率は平成二年一月一日現在、県土の11・06%で全国一位となつて居る。二位は静岡県、三位は山梨県、四位は佐賀県、五位は千葉県、六位は東京都、七位は愛知県、八位は大阪府、九位は福岡県、十位は北海道、十一位は宮城県、十二位は茨城県、十三位は栃木県、十四位は群馬県、十五位は埼玉県、十六位は千葉県、十七位は東京都、十八位は神奈川県、十九位は静岡県、二十位は山梨県、二十一位は長野県、二十二位は新潟県、二十三位は富山県、二十四位は石川県、二十五位は福井県、二十六位は岐阜県、二十七位は静岡県、二十八位は愛知県、二十九位は三重県、三十位は滋賀県、三十一位は京都府、三十二位は大阪府、三十三位は兵庫県、三十四位は奈良県、三十五位は和歌山県、三十六位は徳島県、三十七位は香川県、三十八位は愛媛県、三十九位は高知県、四十位は福岡県、四十一位は佐賀県、四十二位は熊本県、四十三位は大分県、四十四位は宮崎県、四十五位は鹿児島県、四十六位は沖縄県、四十七位は沖縄県、四十八位は沖縄県、四十九位は沖縄県、五十位は沖縄県

徳元会長、上原副会長を互選

―全会一致による留任を決定―

平成二年三月二十八日の第四十二回定期総会において、任期満了に伴い理事十四人、監事三人が新たに選任されましたが、同年四月二日に理事会を開催し、会長、副会長の互選を行った結果、全会一致をもって現会長の徳元正信氏(嘉手納町)並びに現副会長の上原正顕氏(那覇市)の留任を決定しました。



徳元会長

会長挨拶 これまで皆様方のご協力を得まして、何とか軍用地問題について一つひとつ解決を見だし、今日に至っていることは大変喜ばしいことであり、また感謝しているところであります。私は、理事全員の意思によって、今後二年間、会長職を務めさせていただきます。理事も、決定した事業は誠心誠意、徹底的な目標に向って進んでいききたいと考えておりますので、皆様方の更なるご協力をお願い申し上げます。今後の二年間は、去った総会で承認を得ました調査費を背景に、平成四年度時に於ける貸料の見直しを実現しうかがなければならぬという決意であります。そして今



上原副会長

副会長挨拶 実は副会長職を退くにいい機時ではないかと考えておりましたが、再任

理事会

軍用地等賃貸料の見直しを検討

算定研究委員会を設置

学識経験者ら12人で構成

沖繩県における軍用地等に係る賃貸料契約は来る平成四年(一九九二年)五月をもって20年の期間が満了することになっていますが、引き続きその使用を必要とされる軍用地等については、既に関係地主の殆どは予約による契約締結を完了しております。本契約にもとづく賃貸料については、昭和四十七年(一九七二年)の本土復帰以後、地価上昇等分の増額措置が講じられてきていますが、特に近年は地域の振興開発により地価の高騰は著しいものがあるため、現行賃貸料の大幅見直しを要求することとしました。

比嘉貞信氏

平成二年六月八日、徳元土地連会長から委嘱をうけた12名の委員によって賃貸料算定研究委員会の初会合が開かれ、委員長に前土地連会長の比嘉貞信氏を全会一致で選任したほか、委員会は原則として毎月一回、定期的に開催することを決めました。

- 比嘉 貞信 (土地連連会長)
- 宜野座 毅 (土地連顧問弁護士)
- 糸満 清 (土地連顧問弁護士)
- 稲泉 薫 (前琉球調査部長)
- 新崎 盛善 (沖銀専務取締役)
- 亀島 進 (進 法人事務部長)
- 知花 平良 (読谷村)
- 赤峯 正一 (那覇市)
- 小谷 森青 (読谷町)
- 津波古真幸 (恩納村)
- 松岡 政幸 (金武町)

主な調査事項

- 一 軍用地等周辺の公示価格(地価公示法)及び基準地の標準価格(国土利用計画法施行令)の状況調査
- 二 軍用地等周辺の民間地域における売買及び賃貸借の状況調査
- 三 銀行評価に関する調査
- 四 不動産鑑定評価に関する調査
- 五 農地、山林、原野の利用状況調査
- 六 主要作物の生産及び収穫状況調査
- 七 駐留軍の用に供する土地等の損失補償等要綱及び同評価基準の調査
- 八 軍用地等地域の現地調査
- 九 評価種別毎の分析調査



賃貸料算定研究委員会による現地調査=嘉手納弾薬庫地区

土地連共済融資

平成元年度融資総額38億2,594万円 融資限度額、1,500万円へ引き上げ

当連合会においては、軍用地等関係地主の相互扶助並びに福利増進を図るため、毎年、関係金融機関との協調融資を行っております。平成元年度の融資枠については預託額の十五倍相当額(約七十五億一千万円)とし、各市町村の所属地主会を通じ昨年十月二日から十六日までの十五日間に亘り、融資あっせん申込の受け付けが行われました。その結果、融資希望者は三十七名で、融資申込総額は三十八億二千五百九十四万円(融資総枠の50%)となりました。

融資利率は前年度同様、年5%ですが、融資限度額は一千五百万円、融資期間も十五年に変更されました。なお、平成二年三月三十一日現在の融資残高は、八十九億八千七百八十八万円となっております。

地主会別融資状況

単位：万円

地主会	平成元年度		平成2年3月末現在		
	融資件数	融資額	件数	金額	
国頭村	16,893	3	1,560	4	1,571
東川村	1,969	0	0	18	470
本部町	690	0	0	1	100
名護市	10,614	8	6,150	44	18,283
恩納村	25,261	8	3,450	49	18,170
宜野座村	4,080	2	450	21	4,254
全武町	52,237	20	18,550	79	40,901
伊江村	24,634	45	24,646	174	61,696
石川市	4,805	0	0	3	1,073
勝連町	39,936	11	7,300	54	23,412
具志川市	36,281	11	9,800	73	22,832
沖繩市	108,184	61	73,050	310	154,113
読谷村	112,607	48	42,050	197	88,344
嘉手納町	64,845	51	65,850	278	144,967
北谷町	46,490	38	45,668	228	105,898
北中城村	48,265	8	11,700	41	24,610
宜野湾市	26,818	15	17,920	78	36,230
浦添市	22,041	10	9,650	61	29,488
浦添	7,063	5	4,000	8	7,046
那覇市	63,503	22	28,650	148	81,378
(宇安次郎)	(11,294)	(5)	(6,750)	(31)	(17,471)
(宇赤嶺)	(1,704)	(0)	(0)	(0)	(0)
(宇具志)	(5,926)	(2)	(3,000)	(21)	(11,042)
(宇小楯)	(646)	(0)	(0)	(2)	(264)
(宇金城)	(57)	(0)	(0)	(0)	(0)
(宇宮城)	(6,054)	(1)	(1,200)	(6)	(3,845)
(宇高良)	(7,729)	(0)	(0)	(6)	(4,364)
(宇大嶺)	(10,827)	(5)	(6,000)	(29)	(14,131)
(宇田原)	(234)	(0)	(0)	(1)	(720)
(宇袋水)	(10,133)	(6)	(7,900)	(38)	(21,320)
(宇当期)	(8,899)	(3)	(3,800)	(14)	(8,221)
那覇	20,865	7	8,700	68	29,607
東風平町	2,687	0	0	2	210
具志頭村	882	0	0	0	0
玉城村	1,086	0	0	0	0
知念村	5,295	1	1,500	3	1,875
佐敷町	3,363	0	0	0	0
糸満市	3,816	2	450	11	1,659
具志川村	2,907	1	1,500	0	0
合 計	758,117	377	382,594	1,953	898,188

金融機関別融資状況

単位：万円

金融機関	件数	平成2年3月末残高
沖縄県信連	714	327,957
琉球銀行	420	189,256
沖縄銀行	395	173,591
コザ信用金庫	231	114,535
沖縄海邦銀行	179	83,928
沖縄信用金庫	14	8,921
合 計	1,953	898,188

軍用地等賃貸借料予算額

単位：百万円

省 庁	項 目	平成2年度予算額	平成元年度予算額
防衛施設庁	施設・区域等	48,900	46,600

平成2年度軍用地料

政府予算額

予算総額489億円 単価アツプは平均約4%

沖縄県における軍用地等賃貸料については、毎年、地価の変動率を勘案し、かつ県内地域の格差を正しくも適切な措置を講じて貰うよう要請しているところであり、平成元年度に比べ、平均約4%の増額が行われました。更に、大蔵省から貸付料については、平成元年五月三十日の第四十回土地連定期総会の決議にもつき、四・四%増額と格差是正調整費二十六億二千円、の予算措置を強く要請することとなりました。

予算措置の実現を期するため、平成元年七月十七日から三日間の日程で全役員が上京し、防衛庁、防衛施設庁、運輸省、大阪航空局、自民党本部、五日会、その他関係国会議員を訪問し、善処方の要請を行いました。更に、大蔵省からの予算内示に備え、平成元年十二月二十四日から五日間の日程で会長、副会長、事務局長が上京し、県知事はじめ、五日の日会、その他関係国会議員の全面的なバックアップのもとに予算内示の復活折衝にあたった結果、平成二年度の沖縄県防衛施設料として四百八十九億円が予算計上されることになりました。

予算額の前年度比は四・九%増額ですが、施設借料単価は、平均約四・〇%の増額が見込まれております。今回の予算措置は、復活折衝においても難航しましたが、関係省庁並びに五日の日会所属国会議員(宮里衆議院議員、大城、伊江、大浜各参院議員)、山中衆院議員、西銘知事、その他関係者のご尽力もあって、ようやく前年度並みの増額が認められました。しかしながら、格差是正費等の要求については認められず、必ずしも十分の予算措置とはいえず、なお、貸付料の各施設別の単価については、今年の十月間において提示され、妥協次第、当面において精算払いされることになっております。

基地関係の地籍未確定は約2%

軍用地等の地籍明確化については、「沖縄県の区域内における位置境界不明地域の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法(昭和五十二年五月十八日法律第四十号)」にもとづき、那覇防衛施設局においてその作業が進められてきています。10施設(16小字)については、集団和解が成立しないため、未だに2・42平方キロメートルの土地(2・07%)が、地籍申請の手續しがとれず、地籍未確定となっております。(平成2年3月31日現在)

なお、地籍申請保留の施設は、嘉手納飛行場(伊森原、石根原、野里原、徳川

理事、監事を改選

任期満了に伴い定期総会において改選された土地連の理事、監事は次のとおりです。なお、このたびは、屋良政信氏(読谷村地主会長)、比嘉茂政氏(恩納村長)が新理事に、伊藤宏氏(宜野座村長)が新監事にそれぞれ就任しました。

- ▲北部地区(3人)
比嘉仁一(再任)名護市
安富朝榮(再任)金武町
比嘉茂政(新任)恩納村
- ▲中部地区(8人)
新崎盛直(再任)沖繩市
新城 馨(再任)北谷町
徳元正信(再任)嘉手納町
花城清善(再任)宜野湾市
與儀正信(再任)北中城村
宮城國男(再任)浦添市
平良 美(再任)具志川市
屋良政信(新任)読谷村
- ▲南部地区(3人)
上原正顕(再任)那覇市
我那覇祥義(再任)那覇市
比嘉新榮(再任)玉城村
- ▲監事
▲北部地区(1人)
伊藤 宏(新任)宜野座村
▲中部地区(1人)
新川秀榮(再任)沖繩市
▲南部地区(1人)
上原義廣(再任)那覇市

返還軍用地問題を提起
参院内閣委で大城議員

政府の姿勢をたたす



大城眞順氏

平成二年六月十二日に開かれた参院内閣委員会において、大城眞順議員が沖城における軍用地問題を取り上げ、その中で、返還軍用地の跡地利用並びに損失補償等について政府の姿勢をたたすとともに、国の責任において適切な措置を早急に講ずるよう強力に訴えられていた。

第六回 参議院内閣委員会議事録第七号(抜粋)
国土地連会に特集として掲載することにしました

平成二年六月二日(火曜日)
午前九時開会

- 委員長 大城眞順
理事 山口 哲夫
委員 野田 哲吾、吉岡 吉久、三好 三三、吉岡 哲也、保松君 田嶋 哲也、辰川 三十三、坂川 三十三

本日の会議に付した案件

防衛庁議員質詢 防衛院 法律案
○委員長(大城眞順) たいまいま。内閣委員会を開会いたします。以下略。防衛庁議員質詢給付法の一部を改正する法律案(題外)
本家の趣旨説明は、前同様に聴取いたしておきますので、これより質疑に入ります。(以下略)

○大城眞順君 防衛院 法律案
○委員長(大城眞順) たいまいま。内閣委員会を開会いたします。以下略。防衛庁議員質詢給付法の一部を改正する法律案(題外)
本家の趣旨説明は、前同様に聴取いたしておきますので、これより質疑に入ります。(以下略)

○大城眞順君 防衛院 法律案
○委員長(大城眞順) たいまいま。内閣委員会を開会いたします。以下略。防衛庁議員質詢給付法の一部を改正する法律案(題外)
本家の趣旨説明は、前同様に聴取いたしておきますので、これより質疑に入ります。(以下略)

○大城眞順君 防衛院 法律案
○委員長(大城眞順) たいまいま。内閣委員会を開会いたします。以下略。防衛庁議員質詢給付法の一部を改正する法律案(題外)
本家の趣旨説明は、前同様に聴取いたしておきますので、これより質疑に入ります。(以下略)

○大城眞順君 防衛院 法律案
○委員長(大城眞順) たいまいま。内閣委員会を開会いたします。以下略。防衛庁議員質詢給付法の一部を改正する法律案(題外)
本家の趣旨説明は、前同様に聴取いたしておきますので、これより質疑に入ります。(以下略)

○大城眞順君 防衛院 法律案
○委員長(大城眞順) たいまいま。内閣委員会を開会いたします。以下略。防衛庁議員質詢給付法の一部を改正する法律案(題外)
本家の趣旨説明は、前同様に聴取いたしておきますので、これより質疑に入ります。(以下略)

○大城眞順君 防衛院 法律案
○委員長(大城眞順) たいまいま。内閣委員会を開会いたします。以下略。防衛庁議員質詢給付法の一部を改正する法律案(題外)
本家の趣旨説明は、前同様に聴取いたしておきますので、これより質疑に入ります。(以下略)

○大城眞順君 防衛院 法律案
○委員長(大城眞順) たいまいま。内閣委員会を開会いたします。以下略。防衛庁議員質詢給付法の一部を改正する法律案(題外)
本家の趣旨説明は、前同様に聴取いたしておきますので、これより質疑に入ります。(以下略)

○大城眞順君 防衛院 法律案
○委員長(大城眞順) たいまいま。内閣委員会を開会いたします。以下略。防衛庁議員質詢給付法の一部を改正する法律案(題外)
本家の趣旨説明は、前同様に聴取いたしておきますので、これより質疑に入ります。(以下略)

平成2年度 運動方針並びに予算を承認

軍用地の跡利用措置の推進を図る

沖縄県軍用地地主連合会(土地連)の第四十二回定期総会が、平成二年三月二十八日午後二時から沖縄県青年会館ホールにおいて、代議員九十二人、代議員総数百七十七人の出席の下に開かれました。総会は徳元会長より挨拶並びに経過報告が行われた後、議事日程に入り、①平成二年度運動方針並びに事業計画 ②平成二年度一般会計収支予算 ③平成二年度居所不明土地管理特別会計収支予算 ④平成二年度共済事業特別会計収支予算 ⑤平成二年度賃料委任受領特別会計収支予算 ⑥平成二年度会館運営特別会計収支予算 ⑦任期満了に伴う理事及び監事の改選の七議案について審議、いずれも原案通り全会一致をもって可決されました。

なお、平成二年度一般会計予算額は、一億五千二百二十五万六千円で、前年度より一億三千四百八十九万二千円の減額となっています。そのほか、居所不明土地管理特別会計予算額、千四百五十六万六千円、九百一十一万五千円減、共済事業特別会計予算額五千五百九十三万(七百八十九万六千円減)、賃料委任受領特別会計予算額三百八十八億一千八百五十八万二千円(一億二千八百九十二万二千円減)、会館運営特別会計予算額三百八十八万円となっています。

会長挨拶(要旨)

那覇防衛施設局において、米軍並びに防衛隊員等の賃借契約並びに民法第六〇条の適用を受け平成四年四月以降も引き続き使用することとなる契約更新事務は、日本安らけに提供を依頼されることに関係する重要な事項であると認識し、賃借借主規約にあり、関係地主の要請を要するべきであるとして、長年の懸案である「軍用地の返還特例措置の制定」、「軍用地の返還特例措置の制定」について適切な措置を強く要請して参っております。



更には、契約協力を要するものとして、平成二年度一般会計予算額五十二万七千七百七十七円を個別の地主に支給して貰うことも併せて要請してあります。

これに対し、那覇防衛施設局長より、平成二年度に於いては、関係地主の要請を要するものとして、平成二年度一般会計予算額五十二万七千七百七十七円を個別の地主に支給して貰うことも併せて要請してあります。

また、平成二年度一般会計予算額五十二万七千七百七十七円を個別の地主に支給して貰うことも併せて要請してあります。

平成二年度一般会計予算額五十二万七千七百七十七円を個別の地主に支給して貰うことも併せて要請してあります。

第42回定期総会

地をかかえる本県と私共軍用地関係地主に、かつとも重大な関心事であり、これらに対応するべく、借入れ件数約一、八二四件にのぼっております。

融資金に於いては、平成元年度融資金額を「一、〇〇〇万円から一、五〇〇万円」に引き上げるほか、融資金期間についても十年から十五年に延長する旨を明らかにして、本制度資金の融資希望者は年々増えたと聞いております。

私共の軍用地は、関係地主の好むと好まざるにかかわらず、米軍の強制的に取得したものであり、しかも復讐後、日本安らけにもつき継続使用を余儀なくされているだけに、返還による有形無形の損失を被ることはあります。今後の進展を図るべく、関係地主の意見交換を促進し、その実現を期す。

三、共済制度の拡充強化を図るため関係地主の意向を十分に尊重するとともに、適切な措置を講ずるよう要請し、その実現を期す。

四、解散・返還・軍用地等については、直ちに土地の有効利用をはかるよう必要かつ適切な特例措置を要請し、その実現を期す。

五、軍用地等跡地調査の早期完了の促進を要請し、その実現を期す。

六、対米請求権事務の各種損失補償について適切な措置を要請し、その実現を期す。

運動方針

融済事業については、おかげをもちまして毎年着実に大きな成果を挙げ参っており、昨年三月末現在の融資金額は七十三億円であります。

融資金に於いては、平成元年度融資金額を「一、〇〇〇万円から一、五〇〇万円」に引き上げるほか、融資金期間についても十年から十五年に延長する旨を明らかにして、本制度資金の融資希望者は年々増えたと聞いております。

私共の軍用地は、関係地主の好むと好まざるにかかわらず、米軍の強制的に取得したものであり、しかも復讐後、日本安らけにもつき継続使用を余儀なくされているだけに、返還による有形無形の損失を被ることはあります。今後の進展を図るべく、関係地主の意見交換を促進し、その実現を期す。

三、共済制度の拡充強化を図るため関係地主の意向を十分に尊重するとともに、適切な措置を講ずるよう要請し、その実現を期す。

四、解散・返還・軍用地等については、直ちに土地の有効利用をはかるよう必要かつ適切な特例措置を要請し、その実現を期す。

五、軍用地等跡地調査の早期完了の促進を要請し、その実現を期す。

六、対米請求権事務の各種損失補償について適切な措置を要請し、その実現を期す。

収支予算書総括表

(平成2年4月1日から平成3年3月31日まで) 単位:千円

科 目	合 計	収 入				
		一般会計	居所不明土地管理特別会計	共済事業特別会計	賃料委任受領特別会計	会館運営特別会計
基本財産運用収入	3,780					3,780
会費収入	85,930	85,930				
補助金等収入	26,086	6,086		20,000		
雑収入	51,150	18,290	7,000	25,930	20	
預り金収入	38,825,982	100	7,300		38,818,582	
拠出金収入	1,000			1,000		
繰入金収入	25,150	25,150				
特定預金取崩収入	11,890	10,790	100	1,000		
当期収入合計	39,030,968	146,256	14,400	47,930	38,818,582	3,800
前期繰越収支差額	14,160	6,400	160	8,000	0	0
収入合計	39,045,128	152,256	14,560	55,930	38,818,582	3,800
支 出						
科 目	合 計	一般会計	居所不明土地管理特別会計	共済事業特別会計	賃料委任受領特別会計	会館運営特別会計
調査研究事業費	25,836	25,836				
渉外事業費	15,600	12,600		3,000		
公共施設出向事業費	7,600			7,600		
管理費	92,369	74,519	5,478	11,222		1,150
固定資産取得支出	10,002	10,001		1		
預り金支出	38,798,682		100		38,798,582	
拠出金支出	1,000			1,000		
特定預金支出	51,800	20,000	7,800	24,000		
繰入金支出	25,150		500	2,000	20,600	2,650
子編費	17,089	9,300	682	7,107		
当期収支合計	39,045,128	152,256	14,560	55,930	38,818,582	3,800
当期収支差額	△ 14,160	△ 6,400	△ 160	△ 8,000	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0

市町村別米軍基地面積

(平成2年3月31日現在)

市町村名	陸地面積 (ha)	基地面積 (ha)	市町村面積に対する基地面積の割合 (%)	全基地面積に対する市町村基地面積の割合 (%)
国頭村	19,480	5,264.4	27.02	21.04
東村	8,176	3,616.2	44.23	14.45
名護市	21,014	2,355.7	11.21	9.41
本部町	5,425	16.0	0.29	0.06
恩納村	5,066	1,543.2	30.46	6.17
全武町	3,756	2,252.8	59.98	9.00
宜野座村	3,127	1,609.9	51.48	6.43
伊江村	2,286	801.2	35.05	3.20
石川市	2,143	175.9	8.21	0.70
沖縄市	4,844	1,803.8	37.24	7.21
与那城村	1,874	0	0	0
勝連町	1,267	184.6	14.57	0.74
具志川市	3,057	298.6	9.77	1.19
読谷村	3,517	1,648.4	46.87	6.59
嘉手納町	1,504	1,246.6	82.89	4.98
北谷村	1,362	772.3	56.70	3.09
北中城村	1,144	213.1	18.63	0.85
宜野湾市	1,937	648.5	33.48	2.59
浦添市	1,878	280.5	14.94	1.12
那覇市	3,808	58.5	15.36	0.23
仲里村	3,773	4.2	0.11	0.02
具志川村	2,548	0.2	0.01	0
渡名喜村	374	24.5	6.55	0.10
北大東村	1,310	114.7	8.76	0.46
石垣市	22,864	91.5	0.40	0.37
基地所在市町村	127,534	25,024.3	19.62	100.00
全県	226,364	25,024.3	11.05	100.00

- (注) 1. 陸地面積は平成元年10月1日現在である。
 2. 「0」は表示単位に満たないものである。
 3. 計数は四捨五入しているため、符号しないことがある。

都道府県別基地数及び面積一覧表

(平成2年1月1日現在)

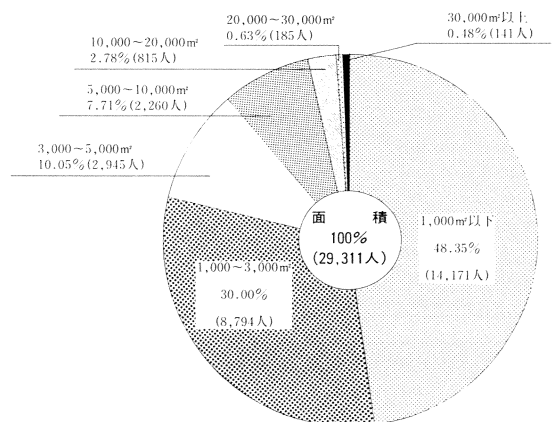
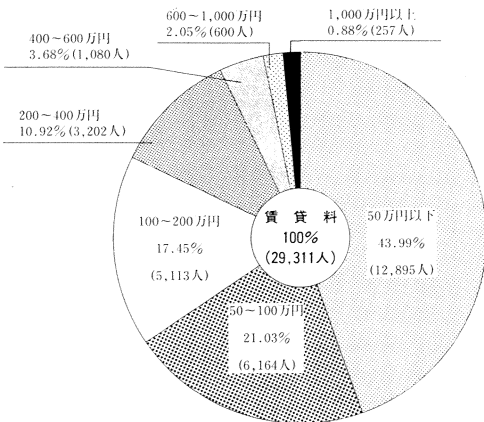
都道府県名	基地数		構成比 (%)	都道府県面積B (ha)	占有率 (A/B×100)	県土に占める割合順位
	順位	A (ha)				
全国	141	96,345	100.00	37,772,737	0.26	
北海道	16	33,799	35.08	8,340,773	0.41	9
青森県	7	3,206	3.33	923,181	0.35	10
岩手県	1	2,327	2.42	1,481,645	0.16	
宮城県	3	4,570	4.74	685,998	0.67	7
山形県	1	131	0.14	739,436	0.02	
新潟県	1	1,409	14.63	1,093,770	0.13	
埼玉県	3	227	0.24	377,933	0.06	
千葉県	1	210	0.22	508,092	0.04	
東京都	8	1,568	1.63	205,896	0.76	6
神奈川県	19	2,144	2.23	239,083	0.90	5
石川県	1	161	0.17	418,452	0.04	
山梨県(1)	1	4,619	4.79	420,117	1.10	3
岐阜県	1	163	0.17	1,016,481	0.02	
静岡県	4	9,010	9.35	732,790	1.23	2
愛知県	1	157	0.16	501,990	0.03	
滋賀県	1	2,345	2.43	385,495	0.61	8
兵庫県	1	1	0.00	838,149	0.00	
広島県	7	354	0.37	847,312	0.04	
山口県	2	574	0.60	610,885	0.09	
福岡県	2	142	0.15	483,311	0.03	
長崎県	12	447	0.46	408,857	0.11	
大分県	1	5,576	5.79	580,165	0.96	4
宮崎県	1	180	0.19	668,327	0.03	
鹿児島県	1	2	0.00	912,767	0.00	
沖縄県	45	25,024	25.97	226,364	11.06	1
本土計	96	73,322	76.10	37,546,373	0.20	

- (注) 1. 本土における基地数及び基地の面積は、(渉外関係主要都府県知事連絡協議会の資料(昭和64年1月1日現在)による。
 2. 沖縄県の数字は、平成元年3月31日現在である。
 3. 計数は四捨五入によっているので符合しないことがある。
 4. 山梨県・静岡県は同施設である。

平成元年度賃貸料受領額・面積の階層別にみる地主の割合

(全地区)

(平成2年3月31日現在)



区分	賃貸料受領額								所有面積							
	50万円以下	50万円~100万円	100万円~200万円	200万円~400万円	400万円~600万円	600万円~1,000万円	1,000万円以上	合計	1,000㎡以下	1,000㎡~3,000㎡	3,000㎡~5,000㎡	5,000㎡~10,000㎡	10,000㎡~20,000㎡	20,000㎡~30,000㎡	30,000㎡以上	合計
北部地区	3,099	659	434	162	42	11	9	4,116	1,702	1,221	495	524	292	97	85	4,116
中部地区	7,782	4,478	3,901	2,707	934	549	235	20,586	9,237	6,738	2,288	1,671	513	84	55	20,586
那覇地区	1,560	994	772	332	104	39	13	3,814	2,914	716	126	46	8	4		3,814
南部地区	154	33	6	1		1		495	318	119	36	19	2		1	495
合計	12,895	6,164	5,113	3,202	1,080	600	257	29,311	14,171	8,794	2,945	2,260	815	185	141	29,311